

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

リオ五輪、メダル獲得数は過去最多に

リオ五輪で日本が獲得したメダル獲得数は過去最多となった。メダルの内訳は、金12、銀8、銅21の合計41個となり、これまで最多だったロンドン五輪（38個）を上回った。各国のメダル獲得数順位では、米国（121）、中国（70）、英国（67）、ロシア（56）、ドイツ（42）、フランス（42）に次いで7位となった。4年後の東京五輪主催となる日本のメダル獲得への期待が膨らむ。

相続税の対象者、1.7倍と大幅増に

相続税専門の大手税理士法人レガシィによると、同社が2015年3月から1年間で相談を受けた首都圏の相続税申告件数は1058件となり、前年の608件から174%増加していることが分かった。2015年1月の税制改正で相続財産の基礎控除となる非課税枠が4割減ったことにより課税対象が拡大したことが背景にある。これまで相続税は無縁とした納税者にとって一段と相続税への関心の高まりが出てくるものとみられる。

マイナンバーカードに旧姓併記を可能に

閣議決定された経済対策の中に、マイナンバーカードや住民票の氏名欄に旧姓を併記できるようにするとして、2017年度補正予算に住民票の記載事項を記録しているシステムやマイナンバーカードを発行する機器の改修費用を盛り込む方針であることが分かった。夫婦別姓が認められていない日本だが、結婚後も働く女性が増え、結婚前の旧姓を勤務先などで使い続けるケースが増加していることに対応したもので、女性が通称として旧姓を使い続け易くなる。

「5日、仏滅、水曜日」に多い倒産日傾向

東京商工リサーチが2000年1月～2016年5月まで倒産した約23万社を分析したところ、倒産日は月初めの「毎月5日」、六曜別にみると「仏滅」、曜日別にみると「水曜日」が、それぞれ最も多いことが分かった。これら3大要素が対象期間で過去重なったのは4回あり、いずれもが各年の1日当たりの平均倒産件数（44.53件）の3倍以上（216件）になっていた。また、天候で見ると、降雨で降水量が増すほどに倒産件数も比例し増え、気温で見ると、10～20度未満の過ごしやすい状態の日には倒産が多く、気温が5度未満まで下がると倒産は減少していた。

女性従業員割合「3割以上」企業は28%

帝国データバンクの調査によると、自社の従業員に占める女性の割合が「30%以上」の企業は28.2%だった。また、政府が女性管理者割合を3割とする目標を掲げて女性活躍促進に関連して、自社の管理職に占める女性の割合は6.6%にとどまり、「30%以上」の企業は5.6%だった。女性管理職を業界別にみると、小売・不動産・サービス・金融で高く、運輸倉庫・建設・製造などで低かった。

中小企業、直近の5年間で約40万社減少

中央最低賃金審議会で、経営側の委員から「業況が悪化しており、中小企業の厳しい現状と先行きへの不安が拡がっている」との認識が示された。とくに、中小企業は平成21年に420万社あったものの、平成26年には381万社と40万社近く減少していると、倒産や廃業に追い込まれている実態が明らかにされた。事実、東京商工リサーチのまとめでも、2015年に休廃業や解散となった企業は約2万7千社で、同年の倒産件数（約9千社）の3倍にまで増えている。

主婦の家事で年間歩く距離は短縮へ

アキュラホームの調査結果によると、主婦が家事で1年間に歩く距離が6年前と比べ約122キロメートル短縮していることが分かった。同社が2015年に手掛けた住宅100棟を対象に、主婦が1日で最も行き来する「キッチン・洗面室」の距離は平均3.63mで、2009年に比べ約36.5%減ったことになり、これを基に家事で歩く1日当たりの距離が約335.9m減ったと計算、年間換算で約122キロメートル減ったとしている。同社では、炊事や洗濯といった家事で歩く動線の短縮や、収納の充実などが歩行距離を減少させたと分析している。

SMAP解散、年間約936億円の経済損失

関西大学の宮本名誉教授がSMAP解散による経済損失を算出したところ、年間636億円にも上ることが分かった。同教授は、過去の報道からSMAPの年間収入が約250億円、コンサート参加者の交通費・飲食などで30億円と直接効果を280億円に上るとし、さらに、これにソフトの材料や制作費用などの一次波及効果を合わせて約499億円、これらに携わる企業で働く人の所得増加があった際に消費に向かう二次的波及効果を約137億円と算出し、合計で年間約636億円の損失となるとしている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！